

## 社会資源の新しい流れとNPOの役割

千葉大学法政経学部准教授・政治学 関谷 昇



中央省庁が国家や社会を統治する「官治」の時代から、市民や自治体を主体とする「自治」の時代への転換が問われている現在、NPO（法人）をはじめとした市民団体や民間企業が作り出す公共的活動には大きな期待が寄せられている。人口減少や少子高齢化が本格的に進行する中、限られた資源を有効に用いていくためには、国家主導よりも自治体主導、行政主導よりも市民主導の公共的活動が必要とされているからである。

しかし、自治体や市民の主導とはいっても、それが織り成される市民社会や地域社会の力が十分に育まれず、また本格的に発揮されていない現状があることも事実である。活動団体の人材不足や資金不足、諸団体の閉じられた自己完結的発想と相互連携の不足、NPO活動の社会的浸透の弱さ、そして行政に対する依存の傾向といったことは、そのことを端的に物語っている。

こうした問題状況をもたらしている原因は様々に考えられが、その一つは日本社会に強固に存在し続けている「タテ社会」の問題である。それは、諸々の団体や組織の縦割り性のみならず、人々の意識と行動が開かれて相互理解や相互承認を積み重ねていく基盤が、まだまだ脆弱であることにも及ぶ。

では、何が必要なのか。端的に言えば、この「タテ社会」を意識的に突破していくことであり、そのためには既存の発想や固定観念にとらわれることなく、問題を発信し続け、自分たちにできることを可視化していくことである。問題が共有されなければ、人々の意識は変わらない。自分たちに何ができるのかということが具体的な形として見えてこなければ、結局は従来の発想に固執するか、行政や他人に依存する状況が続いてしまう。NPO（法人）に問われているのは、まさにそうした発信や可視化を率先して果たしていくことなのである。

こうした考え方は、NPO活動や市民活動が社会や地域からの信頼を得ていくことによって、新たな資源の流れを作り出していくことから具現化されていくと言える。これまでは、「納税→行政サービスの受容」という単一的な資源の流れが中心であったが、現在は、多様な主体が、市民社会や地域社会の中に「人・資金・物・技術・知恵」を多角的に提供し、それらが様々な課題解決に活かされていくという新しい資源循環の流れが生まれつつある。例えば、一定の条件を満たした団体に個人や法人が寄付をすることによって税金が免除される税制優遇措置、社会的課題解決を目的とする収益活動（ソーシャル・ビジネス）や社会的投資の拡がり、職業を通じて身につけた知識やスキルをボランティアに活かすプロボノなどは、新しい資源の流れを通じて、市民社会や地域社会の力を生み出そうとする試みである。言い換えれば、社会的信頼が様々な資源を動かし、それが課題解決に活かされるということである。

NPO（法人）は、まさにこの新しい資源の流れのけん引役となるべきである。自分たちを開き、人々に積極的に働きかけ、新たな動きを作り出していく。ここに新たな社会的希望を託していくことができるのではないだろうか。